

## 留学生受入支援のためのセーフティネット作りと地域の国際化



愛媛大学 国際連携推進機構 国際教育支援センター 准教授 高橋 志野

## 1. はじめに

平成28年4月1日に改訂された愛媛大学憲章「学生中心の大学・地域とともに輝く大学・世界とつながる大学」にもあるように、愛媛大学は地域との対等な関係を構築すると同時に、「国際性豊かな人材を輩出」し「世界から人が集う」大学を目指している。しかし、世界から人が集う国際化した大学を実現するためには、大学が受け入れる留学生数や海外留学をする日本人学生数が増加するだけでは十分ではない。特に、2020年を目途とする「留学生30万人計画」により、益々増加の一途をたどる留学生全てに対して、学内で勉強・研究に専念できる快適な環境整備をするためには、江淵（1997）の「出島の対応」、つまり留学生をマイノリティとして特別に扱い、閉じられた枠組みの中でのみ処理し、大学本体や社会の変化を最小限に抑える対応では、もはや不可能となる。この問題に対応する支援方法と組織の全体的な枠

組みを、白土(2010)では以下のように分類している。

表1で注目したいのは、他団体との連携が、留学生のセーフティネット作りにつながることである。実際、多くの大学では留学生に対する財源的・人的資源が限られており、留学生受入支援の際には、これら大学内外の支援団体との連携が必要不可欠となっている。そして、彼らとの対等な連携を維持し続けることこそが、大学から地域の国際化を推進する基盤になると言えよう。本稿ではまず愛媛大学留学生の概要を説明し、次に留学生受入支援方法の予防的・教育的アプローチの中から、特にセーフティネット作りと思われる愛媛大学の事例を、留学の入口時・留学中・出口前という3つの時期に分けて紹介する。そして、この日々の地道なセーフティネット構築こそが、留学生と直接・間接に接触する人の留学生理解を深め、より積極的に留学生や外国人への支援の参加につながるという意味で、地域の国際化にも資することを提示する。

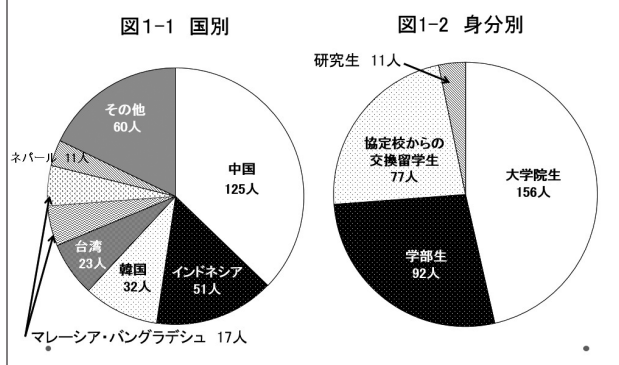
表1. 大学における留学生支援方法の全体的枠組み（白土(2010)を元に作成）

アプローチ	支援目的	特徴
制度的アプローチ	経済・健康・住宅・就職・修学	大勢の留学生に共通する問題を一挙に解決
問題解決的アプローチ	情動的・物質的・問題解決・情緒的	個性的な問題に対して、1対1の個別相談で対応
予防的アプローチ	事前の情動的・ <b>他団体との連携型</b>	留学生自身の自覚を高め、留学生と直接・間接に接触する人への留学生理解・留学生支援への参加という「 <b>セーフティネット</b> 」づくり
教育的アプローチ	学内教育・社会教育	
研究的アプローチ	問題把握	留学生の隠れた不満等を知るため、適切に対応するため
人員育成的アプローチ	問題学習	学内での留学生担当者の育成

## 2. 愛媛大学留学生の概要

愛媛県の留学生数は平成27年10月1日時点で524人(28カ国)、そのうち愛媛大学の留学生は336人(26カ国)と県内留学生の3分の2弱を占めている。国籍別では、1位が中国の125人、2位がインドネシアの51人、3位が韓国32人と続き、アジア系、特にインドネシア人留学生の多さが本学の特徴である(図1-1)。また、身分別内訳は、大学院生が156人、学部留学生が92人、協定校からの交換留学生が77人、大学院進学を目指す研究生が11人である(図1-2)。理系は大学院レベルの留学生が、文系は学部生または協定校からの交換留学生の比率が高い。また、最近は学部等が開発した協定校向け短期受入プログラムへの参加者も増加しており、例えば国際教育支援センター主催の短期受入プログラムでは平成22年からの6年間で約300人の参加があった。一方、経済的観点から分類すると、国費留学生(文部科学省から奨学金を支給されている留学生)は55人で、残りは私費留学生である。私費留学生の中には母国または民間からの奨学金受給者も含まれているが、自費留学で経済的に厳しい者は、1週間に28時間以内である資格外活動と呼ばれるアルバイト等を行い、勉強・研究との両立に励んでいる。この資格外活動は学内で従事することもあがるが、地域の飲食店やコンビニで働く留学生も一定数存在する。

図1 愛媛大学留学生336人の内訳



## 3. 愛媛大学の留学生受入支援事例

ここでは、留学生受入支援方法の予防的・教育的アプローチの中から、特にセーフティネット作りに関わると思われる愛媛大学の留学生受入支援事例を、入口時・留

学中・出口前という留学の3つの時期に分けて紹介する。

### (1) 入口時の受入支援事例

伊佐敷(2013)は、留学生受入の課題として「奨学金の充実、宿舍の整備、カリキュラムの改善、就職の支援、日本語や英語の支援等」をあげているが、とりわけ住環境の確保が緊迫の課題なのは間違いない。たとえば、愛媛大学が留学生に学生宿舍として提供できる部屋数は平成27年度時点で114室だが、これは留学生数336の3分の1強に過ぎず、残り3分の2の留学生は民間のアパート等を借りている。しかし、契約に必要なとされる連帯保証人の確保は、来日前・来日直後の留学生にとって非常に困難である。この問題解決のため、AINECS(愛媛大学学生国際交流協力事業会)という団体が、日本国際教育支援協会の留学生住宅総合補償制度加入を条件に、機関として保証人を引き受け、加入金の半金を初回に限り援助している。平成27年11月現在で、106名の留学生がこの制度の恩恵を受けている。AINECSは、昭和57年に設立した団体で、約200人の会員がいるが、愛媛大学教職員だけではなく学外会員も多く存在する。AINECSでは留学生への様々な支援事業を展開しているが、これらの財源は会員の会費で対応している。また、年2回2月と7月に、会員と留学生が交流できる場として留学生パーティを開催して、留学生と会員が直接顔をあわせる機会を提供している。

また、愛媛大学が新規来日留学生に実施しているオリエンテーションでは、大学生協職員や総合健康センター所属等学内他部局のスタッフや警察や消防署といった学外の専門家からも情報提供や指導が行われる。



写真1 新入留学生オリエンテーション

効率化を最優先するならば、ネット等による一方的な

情報提供でも十分であるにもかかわらず、新規来日留学生全員に2日にわたるオリエンテーション参加を推奨するのは、日本人・留学生双方が、相手に親近感を持ち始めるきっかけとなり得るからである。特に接触機会の少ない専門家と留学生にとっては、まず互いの存在を認識しあう貴重な機会となっている。

## (2) 留学中の日本人との交流支援

前述のオリエンテーションと同時期、愛媛大学独自の「サバイバルコース」という約2週間の短期集中初期適応プログラムが開講されている。このサバイバルコースは、入口時支援の一部で、来日直後の留学生に、松山で生活に必要な最低限の日本語学習や生活スキルの知識・情報を提供するが、コースの最大の特徴はJ-supportという日本語学習支援ボランティアが毎日参加し、日本人と留学生が交流する場となっていることである。日本語学習支援と同時に日本人と留学生が交流のための「場」の構築を目指すこの活動には、平成28年2月1日時点で431人が登録しており、社会人も119人いる。平成27年度後学期には、13の日本語クラスに延べ909人のJ-supportが参加した。また、この数年、定年退職後と思われるシニア世代の登録・継続参加が目立つようになってきた。時間的にも経済的にも余裕があると思われるシニアJ-supportは、バイトや授業で忙しい学生J-supportよりも留学生との交流頻度が高いようで、このシニアJ-supportから、勉強・研究の限場から離れた精神的なサポートが受けられる留学生と、若い世代の留学生から刺激が与えられるシニアJ-supportの関係は、まさに相互恩恵関係となっている。



写真2 社会人サポートとの日本語学習

日本語授業中の留学生の場作りの他の事例としては、初級集中日本語コースでのホームステイ事業がある。これは地域における留学生と日本人相互交流の推進だけでなく、松山以外を訪問する経験に乏しい留学生に愛媛をより深く知ってもらうことも目的としている。そのため、毎学期異なる市町で行われているが、すでに県下全ての市町で実施済みである。ホームステイ中には、留学生と地域社会との交流をより強化するため、地元の小学校訪問も行っているが、日本語学習が2～3ヶ月に満たない留学生が、母国についてやさしい日本語で紹介する姿は、毎回小学生に強い感銘を与えている。



写真3 留学生の小学校訪問

一方、教職員主体の「場」作りだけではなく、大学公認の学生ボランティア団体のICO（国際交流コーディネーター）は、留学生、日本人学生、地域の人々が交流できる場を提供している。彼らは授業外で日本人と関わる機会が持てない留学生たちが交流できる場を積極的に作りだそうという意図で、様々な活動を企画・運営しているが、愛媛大学の学生・留学生にこだわらず、他大学・地域の日本人外国人の参加者も積極的に受け入れている。



写真4 ICOと留学生



勉強・研究の関係で上記学内の「場」に参加できない留学生にとっては、愛媛県国際交流センターや松山市国際交流センターが主催する交流活動は非常に貴重な機会である。特に、松山国際交流センターの「松山に来ている留学生の“第2の故郷＝松山の家族”を作ろう!!」という趣旨のもと行われている My Matsuyama Family という制度は、大学のオリエンテーションでも毎回紹介しているが、登録留学生は松山での家族と来日直後から4ヶ月の交流が行え、「普通の日本人」との交流機会が得られる。一方、「松山の家族」も留学生との接触で、「目からウロコ」の異文化体験が可能となるようである。交流の仕方は家族と留学生に一任されているが、4ヶ月で終わることなく帰国後も交流が継続する場合もあるという。

### (3) 出口保証としての就職活動支援

母国の経済状況を背景に、卒業後日本での就職を希望する大学院・学部留学生が増加傾向にある。国際教育支援センターでは、特に能力・意欲の高い留学生に対して「世界と協働できるグローバル人材育成プログラム」を出口保証として提供している。このプログラムは、平成19～22年度経済産業省からの委託で実施してきた「アジア人材資金構想」の蓄積を元に、平成23年度から行われている事業である。参加留学生は、故国と日本の架け橋となるべく、卒業前の2年間、自分の専門に加え、日本での就職活動に必要な知識、日本社会で働くための日本企業特有の文化や習慣、体制、考え方などを理解するための教育を受けている。これまで修了生66人中42人が日本及び海外の日系企業に就職できたが、この実績は、140社を超える地域を代表するサポート協力企業からの様々な支援、特にインターンシップ等の機会の提供



写真5 インターンシップ中の留学生

があればこそである。インターンシップ報告会では、受入企業の担当者からのコメントもあるが、留学生からの一方的な歩み寄りを期待するのではなく、企業も留学生も互いに歩み寄ることで真の国際化を図ろうという企業の姿勢が感じられる。

## 4. まとめ

各支援事例として紹介したセーフティネット作りは、非常に地道な日々の活動が基本であり、草の根交流と呼ばれるものも多い。しかし、そのような地道な営みの継続がなければ、特に日本人の異文化受容能力の向上は困難であろう。たとえば、前述のICOや My Matsuyama Family 等といった交流支援では、アジア圏の留学生が交流相手の中心であるという現実、最初は戸惑う日本人もいると聞く。しかし、たとえ本意ながらも留学生と交流を開始し、個人的に親しくなってくると、自らの中にあったステレオタイプのイメージが払拭でき、現実に対応した国際交流が楽しめるようになるという。国籍や性別といった枠組みに囚われることなく、自分の目の前の現実に即した形で、目の前にいる相手と真摯に向き合う姿勢は、日々の堅実な実践があつてこそ構築可能である。そしてこれら国際交流の蓄積が、真の国際化に結びつくには、双方が「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生き」る交流を目指すことが必須である<sup>1</sup>。また、こうしたセーフティネット作りの維持のためには、一方がもう一方に恩恵を与え続けるのではなく、双方が恩恵を与えかつ与えられていると感じられることも肝要である。シニア J-support は、交通費や駐車料金を持ち出しても日本語授業の支援に継続参加するが、それは留学生との交流で「エネルギーがもらえ、目からウロコの体験ができる」こと価値を見いだしているからと言う。地域と共にある大学が、留学生と日本人が交流する場作りの機会をより積極的に発信し続けること、そして地域と協働して「互いの文化的違いが認め合え、対等な関係が築ける」セーフティネット作りを一層発展させることが、地域の国際化推進の一助となると同時に、新たな愛媛大学憲章「学生中心の大学・地域とともに輝く大学・世界とつながる大学」の実現にも寄与できると思われる。

## 注釈1

総務省 ホームページ「多文化共生の推進に関する研究会 報告書 ～地域における多文化共生の推進に向けて～（2006年3月）」

[http://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sonota\\_b5.pdf](http://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sonota_b5.pdf)  
（参照2016年2月2日）

## 【引用文献】

伊佐敷真孝（2013）「日本への効果的な留学生受入方策について」『京都大学高等教育研究』第19号 pp.1-11

江淵一公（1997）『大学国際化の研究』玉川大学出版部

白土悟（2010）「大学における留学生支援体制の再考」『留学交流』Vol.22（4）pp.2-5

総務省 ホームページ「多文化共生の推進に関する研究会 報告書 ～地域における多文化共生の推進に向けて～（2006年3月）」

[http://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sonota\\_b5.pdf](http://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sonota_b5.pdf)  
（参照2016年2月2日）

内閣府 ホームページ「経済財政運営と改革の基本方針2015～経済再生なくして財政健全化なし～（平成27年6月30日閣議決定）」

[http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2015/2015\\_basicpolicies\\_ja.pdf](http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2015/2015_basicpolicies_ja.pdf)  
（参照2016年2月2日）

## Profile 高橋 志野（たかはし しの）

愛媛大学 国際連携推進機構 国際教育支援センター  
副センター長 准教授

1962年 西条市生まれ

1985年 津田塾大学学芸学部英文学科卒業

1997年 ブリティッシュ・コロンビア大学アジア学部 Master Program 卒業

2009年 愛媛大学国際連携推進機構 国際教育支援センター准教授

2011年 愛媛大学国際連携推進機構 国際教育支援センター副センター長（～現在）

主な著書

『Survival Course: Language Skills & Life Skills』（共著）

『日本語教師のための実践・漢字指導』（共著）